



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月3日

上場会社名 株式会社ノーリツ 上場取引所 東・大
 コード番号 5943 URL <http://www.noritz.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼 (氏名) 國井 総一郎
 代表執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行 (氏名) 金田 友三郎 (TEL) 078 (391) 3361
 役員
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 平成22年9月22日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	83,762	4.7	3,653	323.7	3,915	174.9	2,050	189.7
21年12月期第2四半期	80,034	—	862	—	1,424	—	707	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	42	86	—	—
21年12月期第2四半期	14	79	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年12月期第2四半期	136,535	82,366	82,366	60.3	1,719	85		
21年12月期	136,573	81,449	81,449	59.6	1,700	79		

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 82,271百万円 21年12月期 81,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
21年12月期	—		14	00	—		14	00	28	00
22年12月期	—		14	00						
22年12月期(予想)					—		14	00	28	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	174,000	2.7	7,000	60.2	7,700	59.7	4,200	400.7	87	80

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	50,797,651株	21年12月期	50,797,651株
22年12月期 2 Q	2,961,261株	21年12月期	2,960,450株
22年12月期 2 Q	47,836,908株	21年12月期 2 Q	47,838,705株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想に関しましては添付資料のP. 3をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とする海外経済の回復を背景とした輸出や生産の増加、設備投資の持ち直し等により、緩やかな回復の兆しが見られるものの、雇用情勢や個人消費は引き続き低迷し、円高やデフレの影響等もあり依然として先行き不透明な状況が続いております。

住宅設備業界におきましても、新設住宅着工戸数の落ち込みが継続し、取替え需要は一部回復の兆しが見られつつありますが、全体的に当社を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループはリフォーム需要の掘り起こしを狙いとして、全国ショールームでの「くらし快適エコライフフェア2010」の開催、業務効率化とサービス向上を目的として、施工業務、アフターサービス受付業務のノーリツへの統合、また海外においては能率(上海)住宅設備有限公司の工場の新ライン稼働による生産増対応、市場ニーズに合った新商品の発売等「コスト構造の見直し」と「成長に向けた仕掛け」の2大テーマに沿ったさまざまな活動を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は837億62百万円(前年同期比4.7%増)となりました。利益面につきましては、売上増と原価低減、経費削減により営業利益は36億53百万円(同323.7%増)、経常利益は39億15百万円(同174.9%増)、四半期純利益は20億50百万円(同189.7%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 温水・空調機器

温水・空調機器分野では、高効率ガス温水機器「エコジョーズ」、高効率石油給湯機「エコフィール」など環境配慮商品が順調に販売台数を伸ばしました。また海外では中国を中心とした景気回復により、計画を上回る結果となりました。

その結果、全体の売上高は598億47百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は33億3百万円(同161.5%増)となりました。

② 住設システム機器

住設システム機器分野では、専任の販売体制を強化し、システムバス「クレッセ」、システムキッチン「ジャストリフォームキッチン」など独自性のある商品を軸に販売拡大に努めてまいりました。また、事業体制のスリム化によるコスト低減により、売上高は89億46百万円(同3.4%増)、営業損失は2億15百万円(前年同期は8億26百万円の営業損失)となりました。

③ 厨房機器

厨房機器分野では、需要が緩やかに回復する中、特に取替えでの販売が好調に推移し、売上高は110億13百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は1億26百万円(前年同期は41百万円の営業損失)となりました。

④ その他

その他事業では、エレクトロニクス関連部品等の販売が増加し、売上高は43億15百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は4億38百万円(同6.0%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、1,365億35百万円(前連結会計年度末比37百万円減)となりました。流動資産は、現金及び預金や有価証券が増加したこと、受取手形及び売掛金が減少したこと等により812億81百万円(同42億81百万円増)となりました。また、固定資産は、投資有価証券や繰延税金資産が減少したこと及び長期性預金の流動資産への振り替え等により552億54百万円(同43億19百万円減)となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少や短期借入金が増加したこと等により541億69百万円(同9億54百万円減)となりました。

少数株主持分を含めた純資産につきましては823億66百万円(同9億16百万円増)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、255億16百万円と前連結会計年度末に比べ90億55百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得た資金は120億53百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益34億45百万円、減価償却費25億33百万円及び売上債権の減少額76億89百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少額25億31百万円及び法人税等の支払額4億32百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は19億78百万円となりました。これは主に有価証券の売却・償還による収入10億29百万円等による資金の増加と、有価証券の取得による支出9億46百万円及び有形固定資産の取得による支出18億24百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は9億53百万円となりました。これは主に短期借入金の純減少額2億67百万円及び配当金の支払額6億69百万円等による資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当上半期(1月～6月)の国内温水機器総需要は当初、大幅に減少すると予測しておりましたが、環境・省エネ意識の高まりもあり、取替え需要が増加したことにより微増となりました。さらに新商品も順調に販売拡大に寄与し、売上が計画を上回る結果となりました。また利益面も高効率給湯器「エコジョーズ」の販売台数増加による売上構成の改善とこれまで取り組んでまいりましたコスト構造の見直しによる製造原価の低減により売上総利益率が改善しました。

通期業績予想につきましては、上期の結果に下期(7月～12月)の国内温水機器需要の見通し、鉄、ステンレス等の素材価格高騰の影響等を加味したところ、平成22年4月30日に公表いたしました業績予想を上回る見込みとなりました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積り高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積り高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、連結子会社において収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,692	14,061
受取手形及び売掛金	37,719	45,600
有価証券	7,602	4,607
たな卸資産	10,284	9,529
その他	3,244	3,474
貸倒引当金	△261	△273
流動資産合計	81,281	76,999
固定資産		
有形固定資産	28,411	28,659
無形固定資産	2,105	2,302
投資その他の資産		
投資有価証券	16,871	17,093
その他	8,255	11,981
貸倒引当金	△389	△464
投資その他の資産合計	24,737	28,610
固定資産合計	55,254	59,573
資産合計	136,535	136,573
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,055	29,781
短期借入金	1,599	1,869
未払法人税等	671	613
賞与引当金	825	865
役員賞与引当金	—	4
製品保証引当金	511	462
製品事故処理費用引当金	232	313
その他	11,124	9,146
流動負債合計	42,020	43,056
固定負債		
退職給付引当金	7,821	7,838
役員退職慰労引当金	33	58
その他	4,293	4,170
固定負債合計	12,148	12,067
負債合計	54,169	55,123

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,167	20,167
資本剰余金	22,956	22,956
利益剰余金	44,497	43,116
自己株式	△5,066	△5,065
株主資本合計	82,555	81,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	298	534
繰延ヘッジ損益	△25	—
為替換算調整勘定	△557	△349
評価・換算差額等合計	△284	185
少数株主持分	95	88
純資産合計	82,366	81,449
負債純資産合計	136,535	136,573

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	80,034	83,762
売上原価	57,391	57,088
売上総利益	22,643	26,674
販売費及び一般管理費	21,781	23,020
営業利益	862	3,653
営業外収益		
受取利息	44	43
受取配当金	158	171
為替差益	200	—
その他	448	435
営業外収益合計	851	650
営業外費用		
支払利息	49	40
為替差損	—	177
その他	239	170
営業外費用合計	289	388
経常利益	1,424	3,915
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	3
株式割当益	—	122
特別利益合計	1	126
特別損失		
固定資産処分損	169	82
投資有価証券評価損	501	514
その他	0	—
特別損失合計	671	597
税金等調整前四半期純利益	753	3,445
法人税、住民税及び事業税	424	679
法人税等調整額	△384	707
法人税等合計	39	1,387
少数株主利益	6	7
四半期純利益	707	2,050

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	37,373	39,360
売上原価	26,858	27,321
売上総利益	10,515	12,038
販売費及び一般管理費	10,444	11,313
営業利益	70	725
営業外収益		
受取利息	22	18
受取配当金	150	159
その他	202	234
営業外収益合計	375	412
営業外費用		
支払利息	29	12
為替差損	111	210
その他	102	92
営業外費用合計	243	315
経常利益	203	821
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	3
投資有価証券評価損戻入益	744	—
株式割当益	—	122
特別利益合計	745	126
特別損失		
固定資産処分損	124	64
投資有価証券評価損	—	176
その他	0	—
特別損失合計	124	240
税金等調整前四半期純利益	824	707
法人税、住民税及び事業税	10	△281
法人税等調整額	1,083	575
法人税等合計	1,093	293
少数株主利益	4	3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△273	410

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	753	3,445
減価償却費	2,726	2,533
投資有価証券評価損益(△は益)	501	514
売上債権の増減額(△は増加)	10,120	7,689
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,463	△881
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,035	△2,531
法人税等の支払額	△482	△432
その他	891	1,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,940	12,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△171	△946
有価証券の売却及び償還による収入	2,300	1,029
有形固定資産の取得による支出	△2,267	△1,824
その他	△192	△236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330	△1,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,752	△267
配当金の支払額	△669	△669
その他	△9	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,431	△953
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	△66
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,278	9,055
現金及び現金同等物の期首残高	10,816	16,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,094	25,516

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	温水・空調機器 (百万円)	住設システム機器 (百万円)	厨房機器 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	56,582	8,651	10,871	3,929	80,034	—	80,034
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	203	—	—	32	236	(236)	—
計	56,786	8,651	10,871	3,961	80,270	(236)	80,034
営業費用	55,523	9,477	10,912	3,494	79,408	(236)	79,172
営業利益(△損失)	1,263	△826	△41	466	862	—	862

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	温水・空調機器 (百万円)	住設システム機器 (百万円)	厨房機器 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	59,657	8,946	10,874	4,284	83,762	—	83,762
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	190	—	139	31	360	(360)	—
計	59,847	8,946	11,013	4,315	84,122	(360)	83,762
営業費用	56,543	9,161	10,886	3,877	80,469	(360)	80,108
営業利益(△損失)	3,303	△215	126	438	3,653	—	3,653

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主要な事業内容

事業区分	主要製品
温水・空調機器	ガス温水関連機器(ガスふろ給湯器、ガス給湯器、ガスふろがま、ガス温水暖房機) オイル・空調関連機器(石油ふろ給湯機、石油給湯機、石油温水暖房機、太陽熱温水機器、暖房端末機器) 外注工事関連、修理サービス
住設システム機器	システムバス、システムキッチン、洗面化粧台、浴槽、ろ過システム 外注工事関連、修理サービス
厨房機器	コンロ、食器洗浄乾燥機、オーブンレンジ、小型湯沸器 外注工事関連、修理サービス
その他事業	コンポーネント事業関連部品、新規事業

〔所在地別セグメント〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,105	7,656	83,762	—	83,762
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,451	3,136	5,588	(5,588)	—
計	78,557	10,793	89,350	(5,588)	83,762
営業費用	75,410	10,286	85,696	(5,588)	80,108
営業利益	3,146	506	3,653	—	3,653

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域について「アジア」「北米」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため、「その他の地域」として一括して記載しております。

1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

その他の地域 アジア…中国
北米……米国

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	日本以外の地域
I 海外売上高（百万円）	9,257
II 連結売上高（百万円）	83,762
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.1

(注) 1. 「日本以外の地域」の海外売上高は、「アジア」「北米」「その他の地域」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため一括して記載しております。

- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。
- (2) 日本以外の地域に含まれる主な国又は地域は次のとおりであります。

日本以外の地域……米国、中国、台湾、韓国、ブラジル、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、オランダ、イタリア

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。